

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		不登校児童生徒支援事業						予算事業名		児童生徒自立支援事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市生徒指導相談員設置規則 教育委員会規則第1号			
				10	01	03	1102	経常経費					
総合計画体系		4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文						事業の区分	主要事業				
		4-1生きる力を育む教育環境づくり (学校教育)											
		②安心して学べる学校づくりの推進						担当課係等	学校教育課				
3不登校児童・生徒への支援体制の充実						指導課							
事業期間		継続 (昭和63年度～令和 2年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
生徒指導相談員 (週 3 日勤務) 2 名を配置し、集団生活への適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。							教育支援センターや適応指導教室は、県内すべての市町村に設置されており、利用者は年々増加している。						
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
問題を抱える児童生徒の減少・相談員の質の向上							問題を抱えている児童生徒・生徒指導相談員						
							【事業をとりまく環境の変化】 学校不適応児童生徒の増加に伴い、本人だけでなくその保護者にも支援を実施する場所と機会を提供する。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
生徒指導相談員 (週 3 日勤務) 2 名を配置し、集団生活への適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。相談室の利用者が増加したため、生徒指導相談員助手の勤務時間を増加したい。				生徒指導相談員 (週 3 日勤務) 2 名を配置し、集団生活への適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。				生徒指導相談員 (週 3 日勤務) 2 名を配置し、集団生活への適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。					
■事業費													
				H30年度		R01年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	1,595	1,674						
歳 入 計 (千 円)				1,595		1,674							
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)				金額 (千円)		金額 (千円)						
	08 報償費				1,365		1,375						
	11 需用費				149		207						
	12 役務費				81		92						
歳 出 計 (千 円) (A)				1,595		1,674							
伸 び 率 (%)						4.95							
備 考	総合計画 104ページ 予算書 157ページ												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	教育支援センター フレンド「ゆうの木」における相談実施件数	件	目標	2,300.00	2,300.00	2,300.00
			実績	2,059.00	0.00	0.00
	教育支援センター フレンド「ゆうの木」における来室相談件数	件	目標	190.00	190.00	190.00
			実績	174.00	0.00	0.00
成果 指標	30日以上欠席者	%	目標	2.50	2.50	2.50
			実績	3.36	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	必要性・緊急性は高くなっている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政の実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の方法以外に考えられない。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	相談数に対して、対応する人数が不足している。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	目的とした対象者が限られてきている。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	検討の余地がある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画どおり順調である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
不登校児童生徒の解消は、即効性が得られない。長いスパンで継続的に指導していくことが解消への近道と考える。今後も、家庭・学校・専門機関との連携を密にしていきたい。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
不登校や問題を抱える児童生徒は、ますます増加することが考えられる。市民や学校関係者からのニーズも高く、相談体制の充実が必要である。対応する人数の増加と専門性を高めていきたい。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 不登校児童生徒の原因が多様化され、増加している傾向にある。特に保護者の問題によるところに起因するものが増えている。児童相談所等との関係機関との連携がますます重要であり、相談体制の充実が必要であるとする。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	